

子ども発の地域づくり

～子ども生活介護サポーターの活動から広がる地域共生社会～

ご近所福祉クリエイション 酒井保

障がいを持っている人も、子どもも、認知症の人も……

すべての人が「助けて！」というニーズを持っている！

その人たちの「助けて！（人の役に立ちたい!）」というニーズを成就させることこそが地域共生社会づくりの本質ではないか??

■「助けて！」というニーズ

公益財団法人さわやか福祉財団が、「助けて！が言えますか？」をテーマに調査研究を実施し「助けて！と言える福祉づくり」について提案（「助けて！」が言えますか？／堀田力・木原孝久著 筒井書房発行）をされたのは、今から20年前のことである。その調査によると、地域住民に対して「助けてと言えますか？」と問いかけたとき「助けて！」と言える人と答えた人の割合は、全体の3～5%ほど。反対の「助けて！と言われたらどうしますか？」という問いかけに対しては、「助ける！」と答えた人の割合は、95～97%であったと。さらには、この「助ける！」と答えた95～97%の中に「助けて！言われなくても助ける」と答えた人が15%いたという。

その結果を踏まえて「助けられる行為も立派な福祉行為だ」という理解と、助ける側も「助けられる学習」をするべきであるとして「助けて！が言い合える地域づくり……云々」をテーマに掲げた研修会が各地で展開されるに至った。（かく言う私も、その提案を受けて平成18年に「助けられ上手さん養成講座」を企画実施し、『助けられ上手さん』木原孝久著／中央法規出版発行に事例掲載していただいている）

一般的には「助けて！（助けてほしい）」という感情の方をニーズと呼んでいる。そして、この「助けて！が言えない」ことが課題とされている。それは、それで確かに課題であるが、ここで考えたいのは、「助けて！」と言われたら「助ける！」と答えた人が95～97%も存在するという事実。100%近い人が、「助ける！」と答えている……と言うことは、人は皆「助けて！」というニーズを持っているのではないか？ということ。繰り返しになるが、私たちは、「助けてほしい」方の感情のことをニーズと呼んでいる。しかし、「助けて！」という感情も、これだけ高い割合で存在するということが、人が持つ「潜在的なニーズ」と言えるのではないか？ニーズ……つまり「願い」である。そして、そのニーズは、すべての人が持っている……と、私は思っている。障がい者、子ども、認知症の人……。どちらかという、そういった人たちの方が、このニーズは大きいのではないだろうか？何故なら、そ

ういった人たちは、いつも「助けてもらう立場の人」だからだ。

■「子ども発の地域づくり」に障がい者や認知症の人も役割を持って参加

今年9月に開催された「いきがい・助け合いサミット in 神奈川」で登壇させていただいた分科会において、「助け合い推進の担い手不足」が課題としてあげられた。「助ける（支援する）側も高齢になった。後継者がいない」「新しい仕組みをつくったとしても担い手がない。周りは高齢者ばかりだ」という。

「住民主体」という概念の内訳の中に障がい者や子ども、認知症の人が入っていないような気がする。障がい者や子ども、認知症の人は住民ではないのか？さらに言うならば、福祉施設に入居されている人は、地域の住民ではないのか？

障がいがあっても、認知症であっても、テーブルを拭いたり、お茶を運んだりすることはできるはずである。今、地域が行っている「助け合い活動」の一端を担うことは難しいことではないように感じる。

10年前の話こと。広島が生協くらしのたすけあいの会から「コープの店舗内にコミュニティスペースを設けることに。何か良いアイデアを」と相談を受けたことがあった。

その際に企画させていただいた内容を紹介し、これをチャレンジプログラムとして提案させていただくこととしたい。

「子ども生活介護支援サポーター」の取組み

①毎月第1・3日曜日の朝にコープ駐車場でラジオ体操。子どもたちが作成した「ラジオ体操スタンプカード」を事前に子どもたちと高齢者（老人クラブ）が一軒一軒配布。ラジオ体操のすべてを子どもたちが担う。②ラジオ体操終了後、コープ内のコミュニティスペースへ移動。みんなでモーニングを会食。モーニングの準備は障がい者のグループ、または若年性認知症・認知症高齢者の本人とそれを支援するグループに委託（生活支援体制整備事業の予算を投入することも可）材料は、生協の商品（パン、野菜サラダ、コーヒー、牛乳など）③体調不良等の理由でラジオ体操に参加できなかった人のところへモーニング（弁当）を子どもたちと高齢者が安否確認を兼ねて配食。

介護予防をテーマとした「子ども発の地域づくり」の構図だが、そこには世代間交流という高齢者の後押しがあり、障がい者・若年性認知症の人の就労の場があり、配食サービス、安否確認・見守り活動という効能も生まれる。